

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,518	8.5	773	15.5	757	6.2	389	1.9
27年3月期	19,827	—	670	—	713	—	382	—

(注) 包括利益 28年3月期 332百万円 (△31.4%) 27年3月期 485百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.76	—	9.0	5.9	3.6
27年3月期	55.71	—	9.5	6.0	3.4

(注) 1 28年3月期より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、27年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。またこれに伴い、27年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,081	4,492	34.1	649.62
27年3月期	12,562	4,267	33.8	618.16

(参考) 自己資本 28年3月期 4,462百万円 27年3月期 4,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	308	△152	△46	1,359
27年3月期	△206	△135	462	1,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	78	20.6	2.0
28年3月期	—	20.00	—	12.50	—	154	39.6	2.6
29年3月期 (予想)		10.00		11.00	21.00		31.1	

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。28年3月期の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,950	4.8	293	△15.9	275	△17.3	129	△28.7	18.81
通 期	23,015	7.0	816	5.5	797	5.3	464	19.2	67.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,868,840株	27年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	28年3月期	220株	27年3月期	130株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,868,668株	27年3月期	6,868,710株

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,840	8.0	583	25.6	617	17.8	92	△65.8
27年3月期	15,597	4.8	464	7.9	524	17.9	269	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.42	—
27年3月期	39.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,334	3,644	32.2	530.55
27年3月期	11,001	3,684	33.5	536.43

（参考）自己資本 28年3月期 3,644百万円 27年3月期 3,684百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	8,507	3.9	230	△27.6	139	△34.4	20.24
通 期	17,744	5.4	586	△4.9	330	258.4	48.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年5月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(7) 追加情報	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、世界情勢に対する懸念から為替相場は乱高下し株式市場も下落するなど不透明さが強まる状況となっております。

また、世界経済においては、北米では緩やかな経済成長は継続しておりますが、新興国の景気減速や為替市場の過度な変動などにより依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、工作機械及び切削工具等の受注額及び生産額は中国の景気減速の影響を受けているものの依然として高水準を維持しております。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、引き続き生産性向上に向けたコスト削減の提案営業による拡販活動を行うとともに、取扱い商品の拡充、新規顧客の開拓、新規拠点の拡充などで、企業価値の向上に努めてまいりました。

海外におきましては、中国やメキシコで拠点を新設するなど、新規顧客の獲得や積極的な拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,518,474千円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は773,991千円（前連結会計年度比15.5%増）、経常利益は757,417千円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は389,923千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界向けの販売が好調であったこと等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,040,767千円（前連結会計年度比6.7%増）、セグメント利益は374,908千円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカーへの販売が低迷したことから売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,526,320千円（前連結会計年度比8.8%減）、セグメント利益は251,880千円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの販売が好調であったことにより、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,971,188千円（前連結会計年度比28.7%増）、セグメント利益は107,649千円（前連結会計年度比133.1%増）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったこと等により売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は980,198千円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は40,954千円（前連結会計年度比48.5%増）となりました。

・ 翌連結会計年度の見通し

我が国経済の今後の動向は、日本経済は政府の各種政策を背景に回復に向けた兆しが見られるものの、新興国における景気の下振れ懸念から為替や株式市場も不安定な動きとなっており、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような環境の中、当社及び当社グループの属する機械工具業界におきましては、当社及び当社グループと関連性が深い自動車業界や航空機業界では堅調な推移が期待できる状況ではあるものの、業界全体では不透明な部分も多く予断を許さない状況となっております。

このことから当社及び当社グループでは、国内市場におきましては、新規開拓や有力販売店の囲い込みを中心にシェアの向上を目指してまいります。また、平成28年7月に開設予定のテクニカルセンターにおきましては、営業担当者が製品知識を学ぶための社員研修の場とするほか、試験用設備として新商品の加工テストやデータ分析を行うことなどにより販売の拡大を目指してまいります。海外市場におきましては、平成28年3月に設立したアメリカ現地法人(COMINIX U.S.A., INC.)など北中米をはじめとして、引き続き積極的な拡販活動に努めてまいります。

販売費及び一般管理費については、人材育成などの取組みは継続しながらも、引き続き抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(平成29年3月期)の連結業績予想(通期)につきましては、売上高23,015,126千円(前年同期比7.0%増)、営業利益816,914千円(同5.5%増)、経常利益797,721千円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益464,618千円(同19.2%増)を見込んでおります。

なお、個別業績予想(通期)につきましては、売上高17,744,600千円(前年同期比5.4%増)、営業利益567,577千円(同2.6%減)、経常利益586,904千円(同4.9%減)、当期純利益330,398千円(同258.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて396,348千円増加し、10,646,461千円となりました。これは、売上の増加により受取手形及び売掛金が412,434千円増加した一方で、在庫の調整により商品が97,083千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122,970千円増加し、2,435,035千円となりました。これは、主に基幹システムの構築により無形固定資産のその他が116,178千円、従業員の増加に伴う保険積立金や差入保証金が増加したこと等により投資その他の資産のその他が57,351千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが60,387千円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて519,318千円増加し、13,081,496千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて289,358千円増加し、7,560,464千円となりました。これは、主に短期借入金及び1年内返済予定長期借入金が92,150千円、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が53,801千円、未払法人税等が49,571千円それぞれ増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,454千円増加し、1,028,621千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が35,354千円増加した一方で、長期借入金が44,560千円減少したことなどによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて294,812千円増加し、8,589,085千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて224,505千円増加し、4,492,410千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により389,923千円増加した一方で、配当金の支払いにより108,181千円減少したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,359,985千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、308,307千円（前連結会計年度は206,133千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益757,417千円、前連結会計年度の3月と比べ仕入が多かったことに伴う仕入債務の増加額100,244千円、在庫の調整を行ったことによるたな卸資産の減少額65,561千円、のれん償却額60,387千円、減価償却費58,656千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額471,205千円、法人税等の支払額330,582千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、152,486千円（前連結会計年度は135,698千円の使用）となりました。

これは、基幹システムのハードウェアの購入や、テクニカルセンター開設などによる有形固定資産の取得による支出74,963千円や開発途中の基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出37,538千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46,762千円（前連結会計年度は462,629千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入422,536千円、短期借入金の純増による収入45,958千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出405,540千円、配当金の支払額107,999千円などでありませ

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	34.2	33.8	34.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.1	38.7	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1,211.0	—	910.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.4	—	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、成長資金としての内部留保に適正に配分し、株主の皆様への利益還元を行うことで、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的な成長に必要な内部留保の充実を図りながら、持続的かつ業績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

当期におきましては、既に平成27年12月3日に実施済の中間配当金20.0円と合わせまして、年間配当金は1株につき32.5円とさせていただきます。本年6月開催予定の第67回定時株主総会に付議する予定であります。内部留保金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱い商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生の未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和29年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

⑨退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達を中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫特定の業界に依存していることに起因するリスク

当社グループの耐摩工具事業は、連結営業利益に占めるセグメント利益の割合が高く、同事業の販売先では国内製鉄業界向け製缶工具の割合が高い状況となっております。

今後とも製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、同業界向け製缶工具の安定的な取引の確保に努めてまいります。同業界における技術革新や市場動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社（日三工業株式会社、共榮機工株式会社）及び海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.)の計11社により構成されており、①切削工具事業、②耐摩工具事業、③海外事業、④光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

①切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の日三工業株式会社及び共榮機工株式会社において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器等を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内でも共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

②耐摩工具事業

当事業では、国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

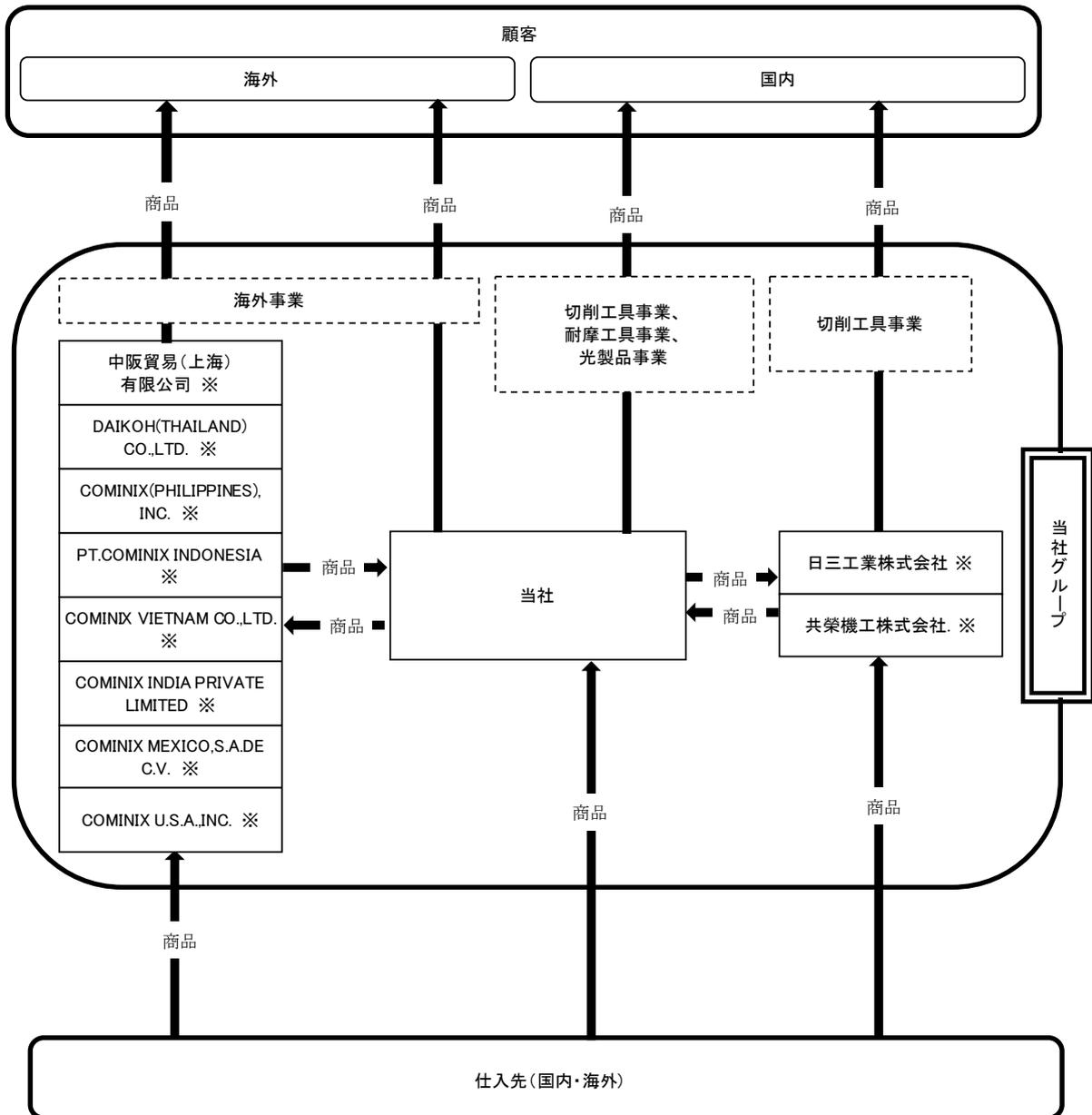
③海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.及びCOMINIX U.S.A.,INC.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコ、アメリカなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

④光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、取り組むべき事業について、“社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である”と考えています。

産業発展の歴史は生産性向上の歴史とも言えると思いますが、当社は1950年設立以来、顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に寄与することを基本方針に掲げ、日本の中核産業であるものづくり産業の、その根幹に関わる切削工具と耐摩工具の販売に特化することで、ものづくり産業の発展に貢献してきたと自負しております。

今後も、当社グループは切削工具、耐摩工具にこだわりを持ち、提案営業（顧客に潜在する問題点を見つけ出し、自社で提供する商品と使い方の提案にて解決策を提示する営業スタイル）の技術を磨き、営業の質を高め、ものづくり産業の生産性向上を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。目標とする経営指標については、収益性の指標として売上高と売上高総利益率、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の切削工具や耐摩工具に関する専門性を発揮し、国内市場では、新規取扱い商品の拡充、有力代理店の囲い込み、人材育成、中日本及び東日本への新規出店などを中心に営業を展開し、当社シェア拡大を目指してまいります。海外市場では、成長著しい中国を中心としながらも、新興国への出店も推し進め、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

①海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国などの新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及びアジア諸国などへの海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

②営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

③商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）の販売も行っております。

④耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

⑤社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

⑥切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転の加速により、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM&Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

⑦国内製缶業界以外の耐摩工具の販売先開拓

当社グループの耐摩工具事業においては、国内製缶業界向け製缶工具の販売割合が高い状況となっております。今後は、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

(5) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,208	1,414,480
受取手形及び売掛金	4,438,712	4,851,146
商品	3,999,574	3,902,491
繰延税金資産	181,875	200,770
その他	313,504	319,651
貸倒引当金	△29,762	△42,079
流動資産合計	10,250,113	10,646,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,201	937,492
減価償却累計額	△604,378	△624,912
建物及び構築物(純額)	333,822	312,580
土地	1,027,019	1,048,068
その他	271,991	297,140
減価償却累計額	△177,639	△184,414
その他(純額)	94,352	112,725
有形固定資産合計	1,455,194	1,473,375
無形固定資産		
のれん	206,553	146,166
その他	76,190	192,368
無形固定資産合計	282,743	338,534
投資その他の資産		
投資有価証券	210,261	174,423
繰延税金資産	25,907	44,619
その他	370,324	427,675
貸倒引当金	△32,367	△23,594
投資その他の資産合計	574,126	623,124
固定資産合計	2,312,065	2,435,035
資産合計	12,562,178	13,081,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580,964	4,634,766
短期借入金	1,748,068	1,780,288
1年内返済予定の長期借入金	328,470	388,400
未払法人税等	167,379	216,951
賞与引当金	159,548	164,375
役員賞与引当金	28,045	32,736
その他	258,630	342,947
流動負債合計	7,271,105	7,560,464
固定負債		
長期借入金	682,881	638,320
退職給付に係る負債	176,493	211,848
役員退職慰労引当金	150,445	167,181
繰延税金負債	6,581	2,656
その他	6,764	8,614
固定負債合計	1,023,167	1,028,621
負債合計	8,294,272	8,589,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,323,321	3,605,062
自己株式	△36	△118
株主資本合計	4,003,680	4,285,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,157	19,702
為替換算調整勘定	192,157	156,998
その他の包括利益累計額合計	242,314	176,700
非支配株主持分	21,910	30,370
純資産合計	4,267,905	4,492,410
負債純資産合計	12,562,178	13,081,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,827,612	21,518,474
売上原価	15,931,442	17,218,261
売上総利益	3,896,169	4,300,212
販売費及び一般管理費	3,225,907	3,526,221
営業利益	670,262	773,991
営業外収益		
受取利息	1,404	1,644
受取配当金	3,186	4,298
仕入割引	58,669	52,223
為替差益	32,305	—
その他	13,265	18,058
営業外収益合計	108,832	76,224
営業外費用		
支払利息	18,814	19,756
売上割引	28,252	30,398
支払手数料	1,019	—
為替差損	—	26,858
売上債権売却損	11,713	13,464
その他	6,288	2,319
営業外費用合計	66,087	92,798
経常利益	713,006	757,417
特別利益		
保険解約返戻金	8,584	—
特別利益合計	8,584	—
税金等調整前当期純利益	721,591	757,417
法人税、住民税及び事業税	327,335	378,741
法人税等調整額	6,222	△24,035
法人税等合計	333,558	354,706
当期純利益	388,033	402,711
非支配株主に帰属する当期純利益	5,309	12,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,723	389,923

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	388,033	402,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,955	△30,455
為替換算調整勘定	84,143	△39,486
その他の包括利益合計	97,099	△69,942
包括利益	485,132	332,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	477,697	324,308
非支配株主に係る包括利益	7,435	8,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,033,984	△36	3,714,344
会計方針の変更による 累積的影響額			△16,114		△16,114
会計方針の変更を反映した 期首残高	350,198	330,198	3,017,870	△36	3,698,229
当期変動額					
剰余金の配当			△77,273		△77,273
親会社株主に帰属する当期純利益			382,723		382,723
自己株式の所得					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	305,450	—	305,450
当期末残高	350,198	330,198	3,323,321	△36	4,003,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045
会計方針の変更による 累積的影響額		16,114	16,114		—
会計方針の変更を反映した 期首残高	37,201	110,139	147,340	14,474	3,860,045
当期変動額					
剰余金の配当					△77,273
親会社株主に帰属する当期純利益					382,723
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	12,955	82,017	94,973	7,435	102,409
当期変動額合計	12,955	82,017	94,973	7,435	407,859
当期末残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,323,321	△36	4,003,680
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 期首残高	350,198	330,198	3,323,321	△36	4,003,680
当期変動額					
剰余金の配当			△108,181		△108,181
親会社株主に帰属する当期純利益			389,923		389,923
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	－	－	281,741	△81	281,659
当期末残高	350,198	330,198	3,605,062	△118	4,285,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 期首残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905
当期変動額					
剰余金の配当					△108,181
親会社株主に帰属する当期純利益					389,923
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△30,455	△35,158	△65,614	8,460	△57,154
当期変動額合計	△30,455	△35,158	△65,614	8,460	224,505
当期末残高	19,702	156,998	176,700	30,370	4,492,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,591	757,417
減価償却費	65,108	58,656
のれん償却額	60,387	60,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,857	3,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,627	4,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,855	4,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,918	35,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,542	16,736
受取利息及び受取配当金	△4,591	△5,943
支払利息	18,814	19,756
為替差損益 (△は益)	△32,868	25,018
保険解約返戻金	△9,279	△405
売上債権の増減額 (△は増加)	△480,969	△471,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474,896	65,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,644	100,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,841	△7,007
その他	△45,494	△16,459
小計	172,087	651,174
利息及び配当金の受取額	4,584	5,933
利息の支払額	△18,584	△18,218
法人税等の支払額	△364,220	△330,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,133	308,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,598	△74,963
有形固定資産の売却による収入	4,050	3,788
無形固定資産の取得による支出	△47,746	△37,538
投資有価証券の取得による支出	△11,346	△12,115
定期預金の預入れによる支出	△6,650	△6,100
定期預金の払戻しによる収入	600	12,000
保険積立金の積立による支出	△33,142	△33,036
保険積立金の解約による収入	11,080	1,777
その他	△2,945	△6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,698	△152,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	586,496	45,958
長期借入れによる収入	779,631	422,536
長期借入金の返済による支出	△826,864	△405,540
自己株式の取得による支出	—	△81
配当金の支払額	△76,629	△107,999
その他	△3	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,629	△46,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,036	△34,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,835	74,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,987	1,285,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,822	1,359,985

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響額はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により為替換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は364,746千円、売上総利益は81,871千円、営業利益は24,758千円、経常利益は25,238千円、税金等調整前四半期純利益は25,238千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,510千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は16,114千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,161,765	2,770,378	3,086,201	809,266	19,827,612	—	19,827,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,483	—	31,483	△31,483	—
計	13,161,765	2,770,378	3,117,684	809,266	19,859,095	△31,483	19,827,612
セグメント利益 又は損失(△)	304,460	297,810	46,188	27,575	676,034	△5,772	670,262
セグメント資産	5,719,831	961,143	2,940,043	282,644	9,903,663	2,658,514	12,562,178
その他の項目							
減価償却費	8,562	333	8,510	620	18,026	47,082	65,108
のれんの償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,198	—	16,593	455	32,247	65,658	97,906

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,772千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,658,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

1 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,040,767	2,526,320	3,971,188	980,198	21,518,474	—	21,518,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,503	—	30,853	—	51,356	△51,356	—
計	14,061,270	2,526,320	4,002,041	980,198	21,569,831	△51,356	21,518,474
セグメント利益 又は損失(△)	374,908	251,880	107,649	40,954	775,394	△1,402	773,991
セグメント資産	5,834,210	851,868	3,429,230	330,253	10,445,561	2,635,935	13,081,496
その他の項目							
減価償却費	7,963	1,177	8,853	368	18,363	40,292	58,656
のれんの償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,257	3,837	8,243	775	55,114	144,718	199,833

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,402千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,635,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の「海外事業セグメント」の売上高は364,746千円、セグメント利益は24,758千円それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
16,699,327	2,890,738	237,546	19,827,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,537,650	3,344,130	636,693	21,518,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
前期末残高	206,553	—	—	—	206,553	—	206,553

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	146,166	—	—	—	146,166	—	146,166

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	618円16銭	649円62銭
1株当たり当期純利益金額	55円71銭	56円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は2.55円減少しております。
- 3 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,267,905	4,492,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,910	30,370
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)(千円)	(21,910)	(30,370)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,245,995	4,462,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,710	6,868,620

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,723	389,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,723	389,923
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,710	6,868,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当社が加入していた「大阪機械工具商厚生年金基金」は、平成27年7月14日付代議員会で解散の決議をし、平成27年8月20日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

5. その他

役員の異動

取締役の異動（平成28日6月28日付予定）

新任取締役候補

取締役 経理部 部長

林 祐介 （現 経理部 部長）